



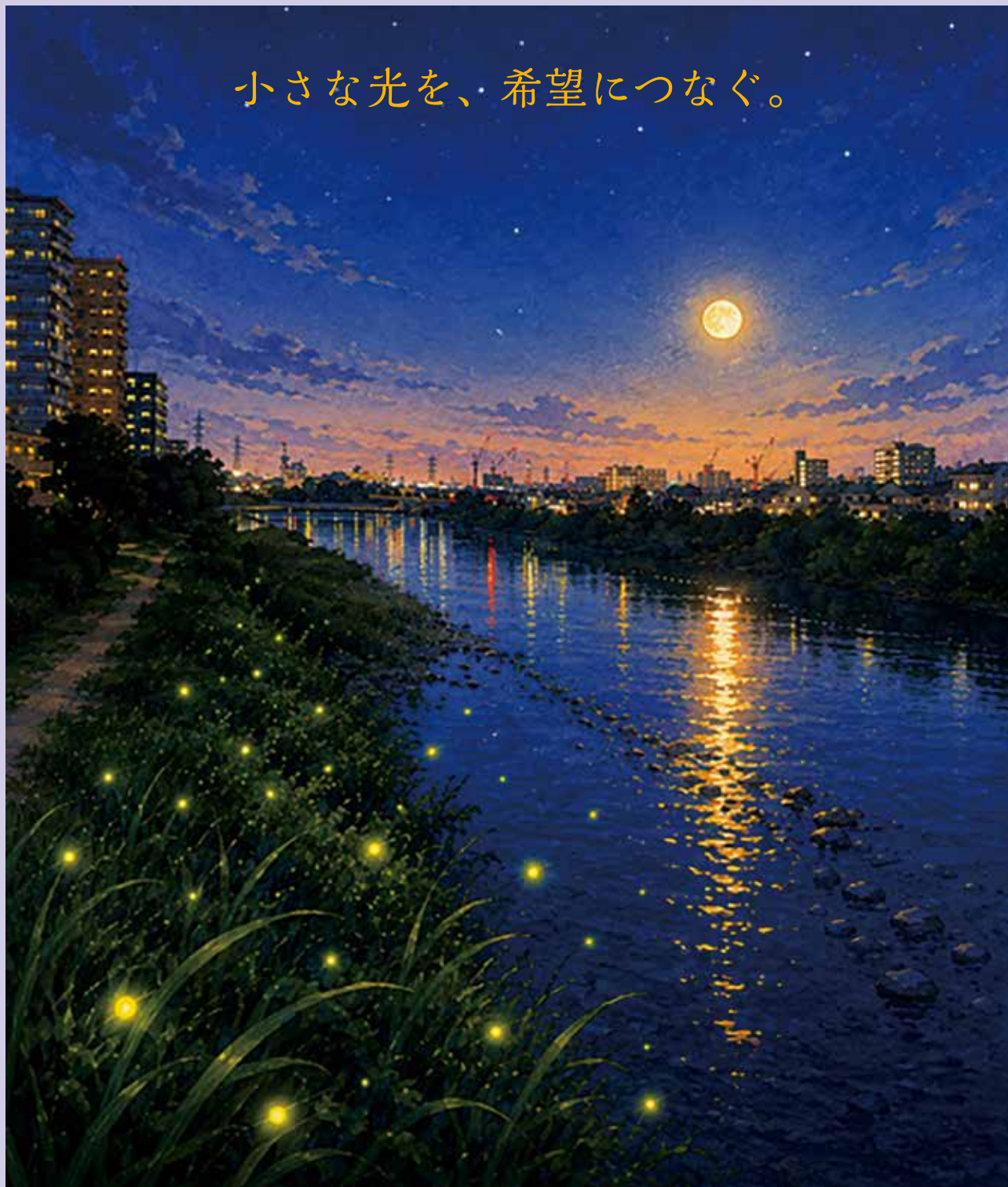
かけはし



第273号

令和8年(2026年) 8月1日(土曜日) 編集発行 宝塚市議会

小さな光を、希望につなぐ。



- 新しい市議会構成が決まる
- 議員研修会を開催

- 6月定例会の概要
- 意見交換会参加者募集！



新しい市議会

構成が決まる

5月22日の本会議において、議会運営委員会および常任委員会の委員が選任され、議会構成が新しくなりました。

産業建設常任委員会

■主な担当内容

道路、都市整備、市営住宅に関すること
消防、上下水道、ごみ施策、市営霊園事業に関すること
産業振興に関すること
文化政策に関すること



■委員名（左から）

大島千都世、伊庭 聡、浅谷亜紀
○中山ゆうすけ、◎藤岡和枝
北山照昭、大島淡紅子、おだたか子

文教生活常任委員会

■主な担当内容

福祉、国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、市立病院に関すること
子育てに関すること
教育に関すること
市民協働、コミュニティ、市の広聴に関すること
窓口サービスに関すること



■委員名（左から）

池田光隆、桑原健三郎、北野聡子
泉 友紀、◎三宅浩二、○森賀宣代
川口じゅん、みとみ智恵子

総務常任委員会

■主な担当内容

市の施策や方針に関すること
市の広報に関すること
財政、会計、税金に関すること
人事管理、庁舎管理、財産管理に関すること
人権、男女共同参画に関すること



■委員名（左から）

（後列）末永やよい、田中こう、寺本早苗
梶川みさお、中野 正、持田ちえ
（前列）◎村松あんな、○坂本篤史

議会運営委員会

■主な担当内容

議会の運営に関すること
議会の会議規則に関すること
委員会に関する条例に関すること



■委員名（左から）

川口じゅん、北山照昭、◎中野 正
○村松あんな、浅谷亜紀

会派の構成

（令和8年6月29日現在）

■たからづか真政会

◎桑原健三郎、浅谷亜紀、大島千都世、富川晃太郎、持田ちえ

■日本維新の会宝塚市議団

◎村松あんな、池田光隆、伊庭 聡、中山ゆうすけ、森賀宣代

■公明党議員団

◎中野 正、坂本篤史、藤岡和枝、三宅浩二

■ともに生きる市民の会

◎梶川みさお、泉 友紀、大島淡紅子、川口じゅん

■市民ネット宝塚

◎寺本早苗、北野聡子、北山照昭

■日本共産党宝塚市会議員団

◎田中こう、みとみ智恵子

（無所属） おだたか子、末永やよい

（◎会派代表）

広報広聴委員会

議会の広報活動、広聴活動を行います。
宝塚市議会基本条例に基づき設置されています。

■主な活動

議会報かけはしの編集、発行に関すること
インターネット中継・録画配信に関すること
議会報告会・意見交換会に関すること
議会ホームページの運用に関すること

■委員名

◎北野聡子、○大島千都世、大島淡紅子
坂本篤史、中山ゆうすけ、みとみ智恵子

議会改革検討委員会

議会改革の取り組みを検証し継続させるため、
宝塚市議会基本条例に基づき設置されています。

■主な任務

市議会基本条例の運用、検証、見直しに関すること
議会改革に関すること

■委員名

◎富川晃太郎、○池田光隆、伊庭 聡
梶川みさお、桑原健三郎、田中こう
寺本早苗、中野 正

（◎委員長 ○副委員長）

6月定例会の議案審議

6月定例会では市長から提出された議案、市民の皆さまから提出された請願など34件を審議しました。主な議案審議の概要についてご報告します。

提出された議案は一部を除き、3つの常任委員会（総務・文教生活・産業建設）に付託し、慎重に審査しました。

市長提出議案	22件
議員提出議案	4件
選挙	1件
意見書	4件
請願	3件

主な審議内容

問 温泉施設にとって重要なボイラー、温泉配管、ポンプ、ろ過装置、熱交換施設、空調設備などの修繕を誰が負担することになるのか。

答 壁、柱、床など基礎的な部分は市の責任で修繕し、それ以外は民間の事業者が依頼する。

問 温泉施設にとって重要なボイラー、温泉配管、ポンプ、ろ過装置、熱交換施設、空調設備などの修繕を誰が負担することになるのか。

答 市の収入見込みと債務負担行為で要求している1年当たり2600万円が均衡するように制度設計を行っている。

問 乳幼児・こども医療費助成の見直しによる効果額は、もともとの見直し案では約2億3千万円であったが、今回の見直し案では約4700万円と試算されている。システム改修等の事務費に約2千万円かかり、さらに、新規で始めるオンライン相談サービスにも費用がかかるが、効果額と費用について市の考えは。

問 市立温泉利用施設再開に向けて今後のスケジュールは。

答 7月下旬ごろから公募を開始し、施設見学や質問等を事業者から受け付け、12月にプレゼンテーションの審査を行い、優先交渉権者を決定する。その後、取り決めの確認し合い、基本協定書を交わし、賃貸借契約に関する協議を行う。令和9年4月の契約を予定し、令和9年度中のオープンを目指している。

問

当初予算編成時には、令和8年度の宝塚ハーフマラソンに係る予算は計上されておらず、運営等の見直しの必要があるとされていたが、今回の補正予算に計上された経緯は。

答 持続可能な形にするため検討期間を必要としていた。実行委員会でも継続の声があり、関係者等との協議も実施した。参加料の値上げ、一部業務の民間委託、ボランティア配置の効率化、庁内体制の見直し、ふるさとまちづくり基金の活用など、さまざまな視点で検討し、開催のめどが立った。

概要

■令和8年度宝塚市一般会計補正予算（第1号）

一般会計予算に市立温泉利用施設大規模改修負担金等を追加

令和8年度一般会計の歳入歳出予算を、32億8430万8千円減額するものです。歳出予算では地域児童育成会事業、ハーフマラソン実施事業などを増額、債務負担行為に市立温泉利用施設大規模改修負担金等を追加するものです。

全会一致
可決

議員研修会を開催

市議会では、令和8年6月29日に議員研修会を開催し、大正大学地域創生学部公共政策学科教授の江藤俊昭氏を講師に迎え、「二元的代表制を踏まえたこれからの議会の役割」について学びました。



江藤俊昭氏

公共政策、地方自治、地方政治を専門とし、これまで総務省の地方制度調査会委員を務めたほか、全国市議会議長会などで、地方議会改革や自治体政策形成に関する公職を歴任。

研修会の概要

な責任である。

⑤ 議員にとって最も重要なのは議案審査

つながった事例がある。

① 二元的代表制における議会の役割

市長と議会とは共に住民から直接選ばれた対等な存在であるが、役割は異なる。市長は執行機関として政策提案、予算編成・執行、職員の指揮監督を担う一方、地域経営の最終的な意思決定権は議会にある。重要なのは、権限を持つのは「議員」ではなく「議会」であること。議決権は議会全体にあり、一票の責任は非常に重い。

③ 市長と議会の関係

市長には統括代表権があり、市政全体の方針性を示す役割がある。しかし、二元的代表制は「市長が提案し、議会が決める」仕組みであり、最終的な意思決定権は議会にあるものの、市民や議員自身にも十分理解されていない場合がある。

④ 議会基本条例の重要性

宝塚市議会では約15年前に議会基本条例を制定しているが、議員自らが作った議会基本条例を理解していなければ、執行機関から提出された議案について適切な議論ができていないと思えない。

⑥ 市民参加を政策につなげるには

議会には、市民の意見を聞くだけで終わってはならない。犬山市の「民主主義は市民の希望と参加で始まりま。議会に期待してください」という市民フリースピーチ発言を紹介した。「制服でスカート・パンツを選択できるようなしてほしい」との提案が、実際の政策に

質疑

問 議会報告会や意見交換会が政策提言につながっていない。

答 （可児市の事例を紹介）「テーマを絞って開催する」「障がい者など参加者の幅を広げる」「事前に資料を提供し、学んだ上で議論する」「政策と一緒に考える場にする」ことが重要である。テーマを設定しなければ単なる要望となり、市民の声も断片的になってしまう。



議員研修会の様子

今後の議会活動に活かしていきます

現在、議会改革の中で条例の検証は行われており、学び直していきます。

また、所管事務調査は4年間を通じて委員会が重点的に調査するテーマを定め、調査→検討→政策提案につなげることが目的であるとの指摘を踏まえ、今後も実施していきます。

議会改革をまとめた宝塚市議会60周年記念誌『歌劇のまち』の議会改革 市民とともに歩む宝塚市議会をめざして」を販売しています。（平成27年3月16日発行）

乳幼児・こども医療費助成制度を見直し、自己負担を求める

賛成多数
可決

概要

■宝塚市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

乳幼児等医療費助成事業において、通院助成の対象を高校生世代まで拡大し、低所得者を除く1歳から小学校3年生までは通院1回200円、小学校4年生から高校3年生までは通院1回400円を限度として、1医療機関等につき月2回まで自己負担を求めるほか、所要の整備を行うため、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

問

市民から見ると、これまで無料だった乳幼児・こども医療費に新たな負担が生じるという印象が強く、小児医療の充実、予防、相談体制などがどのように良くなるかという説明が不足しているのではないか。

問

高校生の通院の医療費助成拡充について、どのような意見が寄せられたのか。

答

拡充する必要があるという意見もあったが、高校生世代は学費や交際費などにより家計負担が増える時期であり、医療費助成の拡充は子育て世帯にとって大きな支援になるとの意見があった。

答

無料であったものに負担が生じることにについて、市民に十分理解されているとは考えていない。実施段階においては、改めて丁寧の説明していく必要がある。

＜通院時の自己負担額＞

年齢区分	現行	改正後
0歳	なし	なし
1歳～小学3年生		1回200円 (1医療機関等につき月2回まで)
小学4年生～中学3年生		1回400円 (1医療機関等につき月2回まで)
高校1年生～高校3年生	3割負担	

討論

（反対討論）

・所得制限を撤廃して2年程で制度変更を判断するには時期尚早である。当初の600円案は多くの反対意見があったが、自己負担額を見直した案については、市民の反応や理解が十分に把握されているとは言えない。制度改正の必要性についてさらなる説明や対話を行い、市民の理解を得た上で判断すべきである。

・当初の600円案から自己負担額が見直された結果、効果額は大きく減少しているが、当初の案を市民に説明して理解を求め、その効果額を市民に有意義な価値のある施策に転換する案とセットで示すことが行財政改革だと考える。単なる市民の負担増ではなく、新たな価値の創出とセットで進めるべきである。

（賛成討論）

・自己負担の導入は、子育て世帯への影響を慎重に考える必要があるものの、少子高齢化が進み、社会保障関連費の増加が見込まれる中、制度を持続可能なものとしていく視点も必要である。本議案は、高校生世代まで助成対象を拡充する内容を含んでおり、子育て支援の充実につながるものとして一定評価できる。

・将来にわたり子育て支援を継続するには、持続可能な行財政改革が必要である。また、市民の意見を踏まえて当初の600円案から見直しが行われたことやオンライン相談サービスの導入の検討は評価できる。今後も将来世代への負担の先送りを行うことなく、市民に対して丁寧な説明を行うことを要望する。

各議員の賛否（賛成＝○、反対＝×）

会派名	たからづか真政会					日本維新の会 宝塚市議団				公明党議員団				ともに生きる 市民の会		市民ネット宝塚			日本共産党 宝塚市会 議員団		結志の会・ たからづか 改革の道		無所属		
議員名	桑原健三郎	浅谷 亜紀	大島千都世	富川晃太郎	持田 ちえ	村松あんな	池田 光隆	伊庭 聡	中山ゆうすけ	森賀 宣代	中野 正	坂本 篤史	藤岡 和枝	三宅 浩二	梶川みさお	大島淡紅子	川口じゅん	寺本 早苗	北野 聡子	北山 照昭	田中 こう	みとみ智恵子	末永やよい	泉 友紀	おだたか子
賛否	×	×	×		×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	棄権	欠席	×	○	棄権

※採決を行った日（令和8年6月25日）の所属会派で記載しています。
◇議長（富川晃太郎議長）の表決権について 議事は、原則として出席議員の過半数で決定しますが、議長はその表決に加わることはできません。
賛成と反対が同数となったときは、議長が決定します。

育成料を月額8千円から1万円に引き上げ、減免制度を拡充

賛成多数
修正可決

概要

■宝塚市立地域児童育成会条例の一部を改正する条例の制定について

待機児童対策を含む地域児童育成会の持続可能で安定的な運営を目指し、育成料の引き上げを行うとともに、多子世帯や低所得者世帯に対する減免制度の拡充を図るため、条例の一部を改正するものです。

主な審議内容

修正案の提出

問

平成24年から8千円に据え置かれていた育成料を引き上げる理由は、入所に対する保護者ニーズの高まりや待機児童対策といった喫緊の課題を解消する必要性を踏まえ、今回が見直しを行うタイミングとなった。

答

市民負担が大きい制度改正だが、市の認識は低所得世帯への影響を少しでも軽減するため、減免制度の対象範囲を拡充した。

問

市民負担が大きい制度改正だが、市の認識は低所得世帯への影響を少しでも軽減するため、減免制度の対象範囲を拡充した。

＜育成料月額料金＞

	現行	原案	修正案
延長利用なし	8,000円	12,000円	10,000円
1時間延長利用（18時まで）	9,600円	14,000円	12,000円
1時間30分延長利用（18時30分まで）	10,400円	15,000円	13,000円
2時間延長利用（19時まで）	11,200円	16,000円	14,000円

討論

（修正案に反対、原案に反対）

・公設公営、民設民営双方の質を維持向上し、安定的な運営を図るために、今の時代に合わせた育成料の設定が必要であるが、値上げ額は、まだ検討すべき点がある。他市の公設民営の運営事例を参考に、将来的な導入を検討するなど、市として今取り組むことと、将来的に検討する取り組みを整理した上での値上げの提案や、子育て世代に広く理解の得られる説明を求める。

上で市民負担を求めるべきであり、市側の具体的な努力が十分に示されないまま市民負担を増やすことは適切ではない。

（修正案に賛成、修正部分を除く原案に賛成）

・公設公営の費用が他市と比較して非常に高いことや、公設公営の支援員に欠員が生じている状況であっても民間参入の具体的な動きもない状況である。行財政改革を進めていく必要はあるが、まず市が自ら改革に取り組んだ

・放課後児童クラブは、子どもたちの安心できる居場所であり、保護者の就労を支える重要な事業である。今回の見直しは待機児童対策や保育環境の充実を進め、持続可能で安定的な運営を図るために必要な施策である。また、減免制度の拡充や第3子以降の利用料が無料となり子育て世帯への配慮も図られている。今後も保育の質の確保と待機児童対策に取り組むことを期待する。

各議員の賛否（賛成＝○、反対＝×）

会派名	たからづか真政会				日本維新の会 宝塚市議団					公明党議員団				ともに生きる 市民の会			市民ネット宝塚			日本共産党 宝塚市会 議員団	結志の会・ たからづか 改革の道	無所 所属			
議員名	桑原健三郎	浅谷 亜紀	大島千都世	富川晃太郎	持田 ちえ	村松あんな	池田 光隆	伊庭 聡	中山ゆうすけ	森賀 宣代	中野 正	坂本 篤史	藤岡 和枝	三宅 浩二	梶川みさお	大島淡紅子	川口じゅん	寺本 早苗	北野 聡子	北山 照昭	田中 こう	みとみ智恵子	末永やよい	泉 友紀	おだたか子
修正案	×	×	×		×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	欠席	×	○	○
修正部分を 除く原案	×	×	×		×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄権	欠席	×	○	○

※採決を行った日（令和8年6月25日）の所属会派で記載しています。

その他の賛否が全会一致した議案		
	名称	結果
市長提出	専決処分した事件の承認を求めることについて (宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
	専決処分した事件の承認を求めることについて (宝塚市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について)	
	専決処分した事件の承認を求めることについて (宝塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	
	執行機関の附属機関設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について	
	宝塚市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	
	職員の分限の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	
	宝塚市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
	和解することについて	
	損害賠償の額の決定について（3件）	
	訴えの提起について	
	宝塚市自治功労者の認定について（2件）	認定
	宝塚市農業委員会の委員任命につき同意を求めることについて	同意
	人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて	適任
議員提出	宝塚市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	議員の派遣について	
	委員会の閉会中の所管事務調査事項について	

選挙	
名称	結果
阪神水道企業団議会議員の選挙について	選挙執行 (指名推選)

請願	
名称	結果
豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持をもとめる請願	採択 (全会一致)
誰一人取り残さない不登校児童生徒の学校以外の学びの機会確保に向けた、家庭への支援の検討を求める請願	
市庁舎「市民ホール」の早期開放と美観の復元を求める請願	

意見書		
名称	送付先	結果
ドナーミルクの利用拡大を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、厚生労働大臣、 内閣府特命担当大臣（こども政策）	可決 (全会一致)
住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、国土交通大臣、 厚生労働大臣、財務大臣	
すべてのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、厚生労働大臣、 文部科学大臣、内閣府特命担当大臣 （こども政策）、財務大臣	
豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出について	内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、 文部科学大臣	

陳情		
名称	所管委員会	結果
最低賃金の引き上げを求める意見書を政府などに提出することを求める陳情	産業建設常任委員会	結論を得ず

問

土木に関する労務単価の上昇が4・5％の場合、債務負担行為額は計算上400万円程度の増額になる。約690万円を増額することの根拠は。

答

兵庫県からの通知では代表的な工事の労務単価の4・5％だけが明記されており、上下水道局でも主に工事に係るものについてこの労務単価を使用している。今回この労務単価の他に、受変電設備を兼ねている施設の点検が多いことから、建築保全業務の労務単価も適用している。建築保全業務も含めた委託業務全般の労務単価の変更として取り扱ったため少し違いが出た状況である。

問

今後、事業者から人件費の上昇による契約金額の変更の申し出があった場合に検討するのか。

答

基本的に事業者の申し出による契約金額の変更を受けることはない。今回は、旧の労務単価を使用していたものに関して、新たな労務単価に置き換える対応を求める通知に従い変更している。

問

行財政改革で市民に負担を強いている中、議会としての覚悟を示す提案か。

答

議会は市に対して、行財政改革を進めるよう求めてきた。市民の負担が増える状況で、議会として覚悟や決意を示したい。

問

議員定数削減は民意の入り口を減らすことになるため責任ある判断が必要。合意形成を探る中で議員定数を1人減らすことを提案する。

答

議員定数削減で多様な民意を反映する機能が低下する。リスクをどう考えているか。質を落とさないよう、それぞれの議員が今よりも頑張らないと現状を維持できない。議員一人一人が活動を充実させ、議会機能を維持するという覚悟でもある。

修正案の提出

・議会は二元代表制の一翼を担っており、合意形成を図ることが重要。
・議員定数削減は民意の入り口を減らすことになるため責任ある判断が必要。合意形成を探る中で議員定数を1人減らすことを提案する。

各議員の賛否（賛成＝○、反対＝×）

会派名	たからづか真政会					日本維新の会 宝塚市議団					公明党議員団				ともに生きる 市民の会			市民ネット宝塚			日本共産党 宝塚市会 議員団			結志の会・ たからづか 改革の道		無所 属
議員名	桑原健三郎	浅谷 亜紀	大島千都世	富川晃太郎	持田 ちえ	村松あんな	池田 光隆	伊庭 聡	中山ゆうすけ	森賀 宣代	中野 正	坂本 篤史	藤岡 和枝	三宅 浩二	梶川みさお	大島淡紅子	川口じゅん	寺本 早苗	北野 聡子	北山 照昭	田中 こう	みとみ智恵子	末永やよい	泉 友紀	おだたか子	
修正案	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
修正部分を 除く原案	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	

※採決を行った日（令和8年5月22日）の所属会派で記載しています。

一般質問

一般質問では、議員が市政全般におけるさまざまな課題を積極的に取り上げ、市や教育委員会などの考え方、取り組み姿勢、今後の方向性などをたじます。6月定例会では、22名の議員が一般質問を行いました。ここでは、その要旨を掲載します。



宝塚市議会 議会中継・録画配信映像

◆動画で視聴できます
一般質問の内容は動画で視聴できます。

「宝塚市議会」で検索して「議会中継・録画配信」をクリックするか、各議員の下にある2次元コードをスマートフォンかタブレットで読み取りご覧ください。



選ばれ続けるまちの実現を

無所属

末永 やよい



【西谷地域における二地域居住制度の活用とIB教育導入】

問 西谷で二地域居住制度の活用を検討する考えは。

答 制度導入により関係人口の創出や移住のきっかけとなり、地域の新たな担い手の確保や地域の活性化につながると考える。

問 市街化調整区域では建物の建築に一定の制限があるが、特定指定区域制度

などを研究する考えは。

答 二地域居住を進める場合、特定指定区域制度などをどのように利用できるのか、研究していきたい。

問 IB教育推進による児童生徒の学習環境等への影響とその対応は。

答 少人数の環境に慣れないという声も聞くが、しっかりと個別対応したい。全ての子が充実した学校生活を送れるように取り組む。

【若い世代・子育て世代に選ばれるまちづくり】

問 若い世代・子育て世代に選ばれるまちの実現するための取り組みは。

答 宝塚らしい質の高い子育て環境を用意していく。意見 20歳代で本市を去っても30歳代で戻ってきてもらうために、若い世代等の負担軽減に取り組み、選ばれ続ける環境を整えることが重要であると考えてる。

安心して暮らせる地域と子どもの未来を

たからづか真政会

大島 千都世



【市営住宅の適正管理】

問 選考委員会廃止後、入居者の選考の公平性、透明性は担保されているか。

答 選考基準は法令等により明確であり、住宅ごとの取り扱いや優遇措置の内容も公表している。応募が複数ある場合は公開で抽選を行っており、公平性と透明性は担保されているものと考えている。

問 入居ルールの徹底と

トラブル発生時の対応は。

答 入居時に注意事項の入居のしおりを渡すほか、定期的に騒音、ごみ出しなどの共同生活を送る上での必要なルールの周知を行っている。迷惑行為等の相談に対しては指定管理者や関係機関と連携を取り、関係者への注意喚起など事案に応じ対応している。

【中学校部活動の地域展開における本市の進捗状況と

課題への対応】

問 大会参加の持続可能な受け皿となる環境整備に向けた対応は。

答 中学校体育連盟の今後の動向を注視し、競技ごとの組織体制の構築など、円滑な地域展開に向けた伴走型の支援に取り組むとともに、大会参加や発表の機会を継続的に確保できるよう、国や県に財政支援を要望する。

健康と環境を守るたばこ対策

市民ネット宝塚

寺本 早苗



教育委員会の学校への指導は適切か

たからづか真政会

浅谷 亜紀



【日帰りになった転地学習に生徒の声を反映すべき】

問 中学1年時における転地学習は、長年、宿泊を伴う形であったが、昨年度より日帰りとした学校があり、保護者から残念との声が届いている。日帰りに転換した根拠は。

答 体育大会の時期のずれやバス代の高騰などを考慮し判断した。意見 わが市は「こども

【学校評価アンケートは学校改善に寄与しているか】

問 教育委員会でアンケートの内容を確認し、文部科学省のガイドラインのとおりPDCAを回せるよう改善できないか。

答 内容を確認した上で仕組みを見直し、改善に取り組んでいきたい。【官民連携で人生会議の具

体的取り組みの推進を】

問 自身が望む医療やケアを家族等と共有し、最後まで尊厳を持って暮らすため、若者世代にも具体的な取り組みを推進すべきでは

答 包括連携協定先との協働について他市の取り組みを参考に研究していく。



【受動喫煙防止と環境美化】

問 健康増進法の改正で受動喫煙防止は社会全体で守るべきルールと位置付けられたが本市の取り組みは。

答 兵庫県条例に基づき、飲食店や商業施設、公共空間での灰皿撤去や喫煙禁止区域の周知等に取り組み、一定の成果をあげてきた。

問 集合住宅での受動喫煙問題への対応は。

【市立幼稚園の閉園】

問 宝塚・末成・丸橋の3園で園児募集打ち切りと聞く。公立幼稚園の代替機能をどう確保するのか。

答 特別な支援が必要な園児の受け入れや、地域の子育て拠点、保幼小中連携等の役割を担ってきた。今後は幼児教育センターが中心となり、私立を含む就学前教育・保育全体の質を高める取り組みを進めていく。

意見 園児数の大幅減は市の不作為。宝塚の誇る幼稚園教育を再評価し、3年保育の実施と併せて地域の幼稚園を残す努力をすべき。



配水管の低水圧の現状把握と対策を

市民ネット宝塚

北山 照昭



【上水道事業における低水圧地域】

問 低水圧地域の根拠と数値基準は。

答 本市では、配水池と住宅などとの高低差が小さく、最小動水圧が200キロパスカルを下回る可能性がある地域を低水圧地域としている。

問 低水圧の問題は水道局が対処する以外に解決する方法はないと考える。低

水圧地域の水圧を適正水圧にする努力をしてほしいが。

答 市民の声を聞き、対策の必要性を十分認識できた。対策が完了するまでに時間がかかるかもしれないが、まずは、水圧を測定し現状を正確に把握した上で、対策案を考え、実行に移せるよう検討を進めていきたい。

【宝塚自然の家の運営】

問 来場者増の意義と増

加に伴い見えてきた課題は。

答 猛暑や急な大雨への対応が困難である。また、木製アスレチックの修繕など、利用者の安全性確保に対応する必要がある。

問 雨天時の対応策は。

答 イベント用テントを2基設置したが、利用者が多い場合や猛暑の場合など、さらなる対策が必要である。今後の在り方を市と教育委員会等で検討していく。



体育館空調設備のランニングコスト

公明党議員団

中野 正



【消防本部における男性の育児休業について】

問 消防本部における男性の育児休業は一般行政職と違い課題が多い。代替が難しく迷惑がかかるという意識が依然としてあると考えるが、育児休業の取得状況は。

答 昨年度は申請した職員が全て申請内容通りに育児休業を取得している。

問 長期間、取得する場

合の職員補充の対応は。

答 前倒し採用により補充を行っている。

問 前倒し採用ではなく、職員数を増やすことで、安心して育児休業を取得できる持続可能な組織にしているための考えは。

答 環境整備、組織文化の変容や集約化などを進める。

【体育館の空調料金】

問 同じ時間帯に一般団

体2団体が利用する場合の利用料金は。

答 2団体で利用の場合でも1団体分の徴収となる。

問 地域クラブと一般団体が同時に使用する場合の利用料金は。

答 同時利用の場合は一般団体からは徴収しない。

問 今後の対応は。

答 利用者の意見を参考にし、料金の見直しも検討していきたい。



若者、女性が相談、活躍できる仕組みを
公明党議員団
藤岡 和枝



【生命（いのち）の安全教育】

問 本市における文科省指定の教材の活用状況は。

答 教材の周知と活用は十分ではないと認識。

意見 教材内容と専門的な知見を持った外部講師の指導内容などの確認を。

【中学校の制服の在り方】

問 標準服等検討の進捗状況は。

答 情報収集済みでは

なく具体的な検討を進める。

【修学旅行の在り方】

問 修学旅行の業者選定について、評価基準などの記録は残しているのか。

答 選考過程の記録について、統一した保存の取り扱いを明確にしていない。

業者選定時の比較項目や記録の残し方の整理を行い、学校に助言していく。

問 学校徴収金について、公金に準じてのルールを定めるべきでは。

答 適正に透明化が図れるルールづくりについて具体的に検討を進める。

【女性の健康】

問 重要政策である女性の健康相談支援体制の構築について、具体的方向性は。

答 国の動きも含めて考え直し大きな動きにしたい。

意見 女性の健康に係る生涯にわたる切れ目ない体制を向上させる取り組みを。



人権教育としての情報モラル教育を
市民ネット宝塚
北野 聡子



【都市計画道路荒地西山線整備事業】

問 小林工区の工事が終了しても千種工区の工事が残っている。切れ目なく県の工事を行っているのか。

答 県と市は今年度も事業調整会議を行い、千種工区の早期事業着手に向けてしっかり調整していく。

問 工事による逆瀬川の生態系への影響は。

答 県と調整し、逆瀬川

の生態系、土木遺産となっている護岸への影響が極力少なくなるよう検討する。

【阪急小森駅周辺環境整備】

問 小森駅周辺を「弱者にも利用しやすい優しい駅前」にする施策を進めることは市の責務ではないか。

答 現在、改札口付近は車の寄り付きが難しい状況。早期改善できないが、課題認識した上で周辺の土地利用の変化にも注視していく。

【学校現場でのICT機器利活用】

問 情報モラル教育を、「人権教育」の中に適切に位置付けるべきではないか。

答 情報モラル教育は、相手の立場を考えて発信することや、個人情報を大切に扱うこと、誹謗中傷や差別的な書き込みをしないことなど、人権教育や生徒指導に深く関わる重要な教育であると認識している。



市民参画と学校教育
日本維新の会宝塚市議団
中山 ゆうすけ



【手塚治虫生誕100周年】

問 構想の進捗は。

答 協議会を設立し長編ドラマ誘致を推進している。他自治体とネットワーク形成も図り、漫画・アニメ文化の発信力向上や相互誘客の可能性を探っていきたい。

問 手塚治虫氏に関わる偉人教育は行われているか。

答 小学校社会科副読本で扱い、氏の世界観や作品の功績について学んでいる。

【校則の在り方】

問 生徒自治の本格的な推進について、実行意図は。

答 学校が過度に管理するのではなく、生徒が考えるのではなく、生徒が考える挑戦し失敗からも学べる環境づくりを進めていきたい。

【教育への生成AI活用】

問 教育への生成AI活用について教育長の見解は。

答 今までできなかったことが実現できる可能性があり、先進事例を取り入れ

ながら活用に取り組みたい。

【パブリック・コメント】

問 市民の意見への返答が事務的になっていないか。

答 審議会で採否を決め、理由とともに公表している。意見提出に対し、敬意や感謝が伝わるよう努めている。

問 意見の採用率は。

答 過去3年間で約9・2%である。

意見 採用された意見があることに對する周知を。



予防接種における正しい情報提供を
日本維新の会宝塚市議団
伊庭 聡



【予防接種における情報提供と健康被害への支援体制】

問 RSウイルスワクチンのアプリスポに係る添付文書には統計的成功基準は満たしていないなどの記載がある。予防効果だけでなく、市民がこの内容や痛み、副作用を認知できる工夫は。

答 詳細な情報を知りたい方が、国が公表する情報にアクセスできるようにホームページを工夫したい。

意見 ホームページに危険なことやリスクの部分の記載を。

【私立保育園への支援と保育の質の確保】

問 私立保育園における保育士確保に向けた支援の取り組みは。

答 保育士の処遇改善強化や制度の持続可能性等が必要と考え、現在私立保育園への助成金制度の見直しに向け協議を進めている。

【医療費等助成制度における持続可能な健康支援】

問 精神障害2級の助成で、1年以上入院した方は死亡退院のほうが多い。制度の見直しの考えは。

答 直ちに見直すことは難しいが、国・県の動向、近隣市の状況を注視したい。

意見 医療費助成制度を予防、未病、生活・家族支援、健康づくりにつながる制度へ再設計を。



会計年度任用職員の処遇改善を
ともに生きる市民の会
梶川 みさお



【会計年度任用職員の人員確保】

問 地域児童育成会の支援員の欠員を解消するためには処遇改善が必要では。

答 報酬額は近隣自治体より比較的高いことから、直ちに処遇改善が必要とは考えていないが、欠員状況を踏まえ、支援員とコミュニケーションを取りながら必要な対応を検討していく。

問 若い方を支援員に迎

えるためには、正規職員で募集しないと良い人材が確保できないと思うが。

答 職務の範囲や勤務時間、勤務条件などから、現時点で支援員を正規職員として配置することは適当ではないと考えている。

【公契約条例の制定】

問 公契約条例の目的は。

答 本市の契約に関する基本方針を定め、市と受注者などの責務を明らかにす

るとともに、施策の基本的事項を定めることにより、公契約の適正化や労働者の福祉の向上、地域経済の活性化などを推進し、市民福祉の増進に寄与することを目的としている。

意見 労働団体などは、公共工事における賃金等確保法の制定を求めている。

労働報酬下限額等は審議会

で決めるのではなく、条例で定めるべきである。



病院・教育・子育ての持続可能な市政へ
たからづか真政会
桑原 健三郎



【新病院整備】

問 全室個室化に伴う維持費増や物価高騰による総事業費膨張のリスク認識は。

答 今後、基本設計や実設計で必要面積を確認し、コスト削減に努める。また、適切に事業費を見直し、進捗管理、リスク管理を行う。

問 看護師等の負担をどのように軽減するのか。

答 システムで補完する等看護師の負担軽減を図る。

問 資金不足の対応は。

答 延べ床面積の圧縮などによる建設費削減や企業債等での対応する。

【教育の匿名通報窓口】

問 保護者が学校を通さず教育委員会へ直接アクセスできる「匿名通報システム」を新たに構築し周知すべきではないか。

答 保護者からの匿名の通報や相談は広聴メールや電話で受け付けている。匿名

名相談から教職員への指導を行った例もあり、引き続き丁寧かつ適切に対応する。

【中高生の勉強場所拡充】

問 多額の予算をかけずに公共や民間スペースを活用する「まちなか自習室」等に向けた検討状況は。

答 公民館など自習室を設置しているところの一覧をホームページで情報提供している。今後も県や民間企業との連携を進める。



子どもの居場所づくりの課題を問う
日本維新の会宝塚市議団
森賀 宣代



【放課後子ども教室推進事業の目的と実施状況】

問 本市の放課後子ども教室の事業目的は。

答 子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することを目的としている。

【見守りスタッフへの謝礼金と寄付の取り扱い】

問 放課後遊ぼう会型放

課後子ども教室の見守りスタッフは謝礼金が受け取れるが、NPO法人放課後遊ぼう会の運営費確保のため、全額寄付している。この方法について市の見解は。

答 双方理解の上、寄付が行われている認識だが、過去からの慣習としての実態があるのであれば、内容を把握した上で、丁寧な説明が必要である。有償ボランティアが正当な報酬を受

け取ることは事業を成り立たせる上で重要である。

問 寄付という形で事業費に充てている理由は。

答 市の予算も厳しい中、ボランティアの協力を得ながら事業を継続するため、そのような工夫が行われてきたものと認識している。

意見 多様な子どもの居場所づくりのために優先すべきことを考え、前に進め

てほしい。



立地適正化計画を利用したまちづくりを
公明党議員団
三宅 浩二



【開発許可と交通安全対策】

問 開発ガイドラインに、店舗開店後も含めて、運営事業者と行政で協議の場を持つことができるといった一文を入れることで、協議の場を積極的に持つことが

できるのではないかと。

答 強制力がなくても任意の行政指導という形で、明文化や覚書の締結は有効な施策だと考えている。法的な観点も踏まえてさま

ざまな検討が必要になるため、他自治体の事例を参考にし、関係部署とも連携して調査研究していきたい。

【立地適正化計画】

問 コンパクト・プラス・ネットワークを市としてどのように実現していくのか。

答 今後の人口減少を踏まえ、コンパクト・プラス・ネットワークの考え方を推進するために、公共施設

の機能を集約すること、買い物や通院などの日常生活に必要な交通手段を確保することが非常に重要であると考えている。

【リチウムイオン電池回収】

問 公民館やサービステーションなどが多く来る場所、日を決めて回収できないか。

答 人が集まりやすい場所、日時を指定して回収できるように調整中である。



共生社会の実現へ

公明党議員団

坂本 篤史



【高次脳機能障がい者支援】

問 高次脳機能障がいの症状は、記憶障がいや注意力の低下、感情のコントロールが困難など多様である。外見からの判断が難しく病識が乏しい場合もあり、周囲の理解が得られにくいいため、幅広い支援が必要。本市の現状や周知は。

答 国が患者数を把握できてはいないが、本市では400人ほどいると推計される。市内には専門的な支援を受けられる事業所が2カ所あるが、症状についてなどSNS等での発信を考えていきたい。

問 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業の実施は。答 他市で事業化されていることは把握している。コミュニケーション支援の一環として検討し、困り事に対応できるよう取り組んでいきたい。

意見 早期の実現を。【高齢者の就労機会】問 健康・生きがい就労トライアル事業の現状は。答 新しい受け入れ事業所の確保などに努める。

【予防医療の充実】

問 新たな肺炎球菌ワクチンの変更点は。答 従来品より高い有効性が期待でき、免疫効果は4年から5年持続することが確認されている。



市民温泉とバスを守り客層増やす施策へ

無所属

おだ たか子



【公共交通 実証実験の検証結果と今後の方向性】

問 売布循環線に可能性がでた中、地域住民への検証結果報告時の意見などは。答 坂道が多いことによる夕方の便数拡大や、市立病院便の維持が求められた。

問 売布循環線車両を小型化し、乗客を増やす施策協議を推し進められるか。答 地域や交通事業者と意見交換を重ね、実情に応

じた在り方の検討を進める。意見 人生100年時代で健康維持や介護予防で社会参加を促す中、延伸を訴え続けた。持続可能な公共交通の実現に向け、高まる市民の期待と信頼に応え、仁川予算措置に続く売布循環線の車両更新の予算化を。

【市立温泉ナチュールスパ】

問 休館後の温泉施設の機能を残す営繕方法は。答 市が主要な機械設備

の保守点検を行う。温泉配管の営繕は事業者等から助言をもらいつつ、責任を持つて維持管理に取り組む。問 工期も含めたりリニューアルオープンの時期は。答 来年度中を目指す。意見 市民のための財産であり、気軽に入れる宝塚温泉を将来にわたって維持するために、営繕が容易で美しい露出配管、スケルトン天井などの検討を。



福祉の定義と行政の役割を問う

たからづか真政会

持田 ちえ



【福祉の定義とこれからの行政の役割について】

問 福祉とは何か。また、地域福祉計画における福祉の位置付けは。答 福祉は人が自分らしく幸せに生きることを支える社会の仕組みである。また、地域福祉計画は、高齢福祉、児童福祉、障害福祉などさまざまな分野別計画の上位計画として位置付け、ウェルビーイングの実現を

目指している。問 社会福祉法では児童福祉は高齢者・障害者福祉と並ぶ分野である。子どもの育ちを福祉と捉え、横断的に施策反映する考えは。答 子ども未来部、教育委員会、健康福祉部など、子どもに関係する部署と連携を図りながら子どもの最善の利益実現に取り組む。問 市民ニーズには、寄せられた意見以外に、声と

して届いていないものもある。子どもの育ちに必要環境を認識し、子どもの思いをどう解消するのか。答 子どもの考えやニーズも認識した上で、今後の事業を展開していく。意見 たからづかモデルや売布東の町地域における福祉の拠点づくりにも、子どもの育ちの位置付けを。また、総合計画にも、子どもの観点・視点の明記を。



地域児童育成会の現状課題整理を

日本維新の会宝塚市議団

村松 あんな



【地域児童育成会】

問 公設公営の地域児童育成会を維持する利点は。答 発達支援を必要とする児童に対応していることが最大の利点である。

問 児童の利用開始2時間以上前から支援員が勤務する事例がある理由は。答 支援員が児童のおやつ購入や清掃などを行って

もあり、ある程度の準備時間には必要不可欠と考える。意見 月額報酬の支援員の勤務時間を確保することが前提の実態になっていないか。現状把握を。

【平和学習における政治的中性の点検を】

問 辺野古ボート転覆事故後、学校は政治的中立性確保に留意しながら教育活動を行う必要があり、改めて点検や見直しを図り、学

校の設置者は必要な指導を行うよう国の通知が発出された。平和学習などにおける市の点検や見直し状況は。答 修学旅行では教育的意義とともに、児童生徒の安全確保が最優先であり、政治的中立性についても重要だと考える。事前学習、当日の行程、事後学習等において教育委員会は丁寧に確認し、疑義がある場合は必要な指導助言を行う。



持続可能な宝塚市の実現に向けて

ともに生きる市民の会

泉 友紀



【持続可能な行財政経営】

問 財政健全化と将来のまちづくりの関係は。答 財政健全化は持続可能なまちづくりへの手段。行財政改革は事業の在り方を見直し、将来の投資を検討するもの。財政状況の改善と同時に新たな施策や真に必要な市民サービスに取り組み、暮らしを守る。

問 財政見通しが改善した現在も引き続き行財政改革を進める必要性は。答 楽観視できる状態ではない。課題を先送りせず時代に即した政策への転換を軸に改革を続けていく。意見 市民へ丁寧に説明し理解を得ることが重要。

【介護施設等の共同送迎】

問 今後の方向性は。答 導入自治体では、業務負担の軽減や送迎コストの削減が可能と聞く。本市も検討を始めているが運営

革を進める必要性は。問 本市の課題は。答 公的介入の方法、運営母体の形などについて整理が難しいと感じている。問 将来の地域交通や移動支援全体の視点から検証すべきでは。答 先行自治体の事例を参考に、状況によっては市全体で取り組む必要がある。意見 市が主体的に関わり、前に進めてもらいたい。

団体設置には至っていない。問 本市の課題は。答 公的介入の方法、運営母体の形などについて整理が難しいと感じている。問 将来の地域交通や移動支援全体の視点から検証すべきでは。答 先行自治体の事例を参考に、状況によっては市全体で取り組む必要がある。意見 市が主体的に関わり、前に進めてもらいたい。



部活動の地域展開でコミュニティ再生を

ともに生きる市民の会

大島 淡紅子



【部活動の地域展開】

問 部活動地域展開後、子どもたちが地域社会とどのように関わり、何をを得ることを期待しているのか。答 他校の生徒、地域住民等と関わる場を創出し、社会で必要とされるチームワークやコミュニケーション等の資質や能力を身につけることを期待している。

意見 活動場所への移動支援や発表する場の設定を。

【小学校および幼稚園の正規模および適正配置】

問 光明・末成地域の教育環境適正化の今後は。答 光明、末成小学校を統合する方向で両校のPTA等に説明や意見聴取を行っている。本年8月ごろをめどに統合計画を策定予定。

【大阪国際空港が特定利用空港になった場合の弊害】

問 10市協を通じて新関西国際空港株式会社と政府に特定利用空港化を受け入れないよう求めないのか。答 現時点で、国や同社から説明を受けておらず、10市協の構成市と連携し、国に対し積極的な情報公開と詳細な説明を求めている。

意見 光明小児童の心の



協働を成果までつなげる行政へ

ともに生きる市民の会

川口 じゅん



【市民の関心を協働から課題解決につなぐ】

問 きずなづくり推進事業補助金採択後、団体の活動状況の把握は。答 全ての団体について把握している状況ではない。問 活動が継続しているポイントやニーズを把握するため、アンケート等を行う必要性は。答 協働のまちづくりを

持続可能なものとしていく

上で重要。きずなづくり推進事業審査会の意見を聞き、考えていく。問 現役世代が活動申請・相談しやすい工夫は。答 土曜日も開いているNPOセンターでの相談やオンライン申請を導入した。問 手塚治虫生誕100周年は、普段まちへの関心が薄い世代も市に目を向けるきっかけとなる。協議会で生まれた関係性をその後

の市政につなげる視点は。答 単なる記念事業として終わらせず、その後のまちづくりに向けて取り組む。問 若い世代の社会参画についての市長の見解は。答 対話が始まったところ。一緒にまちづくりをしていく形をつくりたい。

意見 市民に芽生えたまちを良くしたいという思いを地域課題解決までつなぐ伴走体制と仕組みが必要。



参加者募集!

意見交換会

街・語る・未来
意見交換会
事前申し込み必要!
締切日: 10月16日(金)
2026.11.8 14:00~16:00
会場: 宝塚市議会(市役所4F)
～みんなでしゃべろう、これからのこと～

Aグループ 部活動地域展開
Bグループ 観光・にぎわい
Cグループ 防災
Dグループ 子ども・子育て
Eグループ 福祉の拠点づくり

手話通訳 要約筆記あり
一時保育あり

お問い合わせ: 宝塚市議会事務局議事調査課
TEL: 0797-77-2168 FAX: 0797-74-6902
申し込み詳細はこちら

11/8(日)

午後2時～4時 宝塚市議会議事堂にて
(参加費無料・要申し込み 締切日: 10月16日(金))

【テーマ】

- ◇部活動地域展開
- ◇観光・にぎわい
- ◇防災
- ◇子ども・子育て
- ◇福祉の拠点づくり



申し込み方法など
詳細はこちら

【報告】 議会報告会

◆3月定例会の議会報告会

実施日 令和8年4月19日(日)
場所 市立男女共同参画センター
の会場とオンラインで開催
参加 26名(会場20名
オンライン6名)

◆6月定例会の議会報告会

実施日 令和8年7月18日(土)
場所 市立男女共同参画センター
の会場とオンラインで開催
参加 12名(会場7名
オンライン5名)

9月定例会の予定

8/31	月	議会運営委員会
9/1	火	本会議(提案理由説明)
3	木	総務常任委員会① +協議会
4	金	文教生活常任委員会① +協議会
7	月	産業建設常任委員会① +協議会
8	火	総務常任委員会②
9	水	文教生活常任委員会②
10	木	産業建設常任委員会②
11	金	常任委員会②(予備日)
25	金	議会運営委員会
28	月	本会議(一般質問)
29	火	本会議(一般質問)

30	水	本会議(一般質問)
10/1	木	本会議(一般質問・予備日)
2	金	協議会+常任委員会③
5	月	議会運営委員会
6	火	本会議
7	水	本会議(予備日)
20	火	決算特別委員会
21	水	決算特別委員会
22	木	決算特別委員会
23	金	決算特別委員会
26	月	決算特別委員会(総括)

※日程については変更する場合があります

市議会 ホームページ

会議日程や議案審査の結果等をご覧いただけます。また、本議会や委員会の会議録検索もできます。

宝塚市議会 で検索



インターネット 中継・録画配信

本会議や一部の委員会の模様を動画で配信しています。スマートフォン・タブレットでも視聴可能です。



Facebook

本会議や委員会の開催日程のほか、議会報告会や意見交換会など市議会主催イベントの情報をお知らせしています。フォローをお願いします。



83.5MHz FM 宝塚

毎週2回(月・木)11時55分から5分間、市議会の話題をお届けしています。一般質問(録音)や議長インタビューなども放送しています。



【次号】令和8年(2026年)12月1日発行予定

●誌面へのご意見、ご感想は、下記まで。
宝塚市議会事務局
〒665-8665 宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168(直通)
FAX 0797-74-6902

●宅配に関しては、下記まで。
ジャパンメッセージサービス㈱
フリーダイヤル 0120-240-324
(9時から18時まで)

◆記事の訂正について
議会報「かけはし」第272号13面「新病院建設に向けて勉強会を開催」の記事の一部について次のとおり訂正いたします。
【講演の概要】の4項目め(誤)都市部での男性看護師不足も問題。男性も含め働きやすさを追求することが大切。
(正)都市部での看護師不足も問題。男性看護師も含め働きやすさを追求することが大切。

◆新たな広報広聴委員会のかけはし編集会議は各委員が主体的に動き、抜群のチームワークで乗り切ることができた。市民に開かれた議会、信頼され親しまれる議会をめざして、今年度も年4回の議会報告会、2回の意見交換会を企画している。ぜひご参加を!(北野)

◆1年ぶりに広報広聴委員会の所属となりました。

議会と聞くと、言葉が難しくどんなことを決めているのか分かりづらいなど疑問があるかと思えます。宝塚市議会の広報として、分かりやすい発信に努め、議会がより一層市民と市をつなぐ「かけはし」となるよう取り組みます。
(坂本)

編集後記

傍聴のご案内

市議会の本会議や委員会
は原則として公開となっており、どなたでも傍聴することができま
す。
議員の活動や市政の動向等を知る機会でもあります。ぜひ傍聴にお越しく
ださい。

■本会議場の傍聴受付
市庁舎5階、本会議場傍聴席入り口。傍聴席数は84席(車いす席、磁気ループ席あり)。
■手話通訳・要約筆記
ご希望の方は、障
がい福祉課(FAX 0797-72・8086)へお問い合わせ
ください。